



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,146	9.2	421	9.1	464	15.9	270	6.5
30年3月期第3四半期	6,545	14.4	386	58.7	400	49.8	254	27.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 136百万円 (△64.1%) 30年3月期第3四半期 380百万円 (84.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	199.99	—
30年3月期第3四半期	187.77	—

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	11,575	4,393	38.0	3,177.75
30年3月期	10,997	4,351	39.6	3,219.06

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,393百万円 30年3月期 4,351百万円

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式を考慮しない場合の平成31年3月(予想)の1株当たり期末配当金は7円00銭となり、1株当たり年間配当金は7円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	2.2	570	1.4	600	2.4	400	3.1	295.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,409,040 株	30年3月期	1,409,040 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	57,387 株	30年3月期	57,353 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,351,677 株	30年3月期3Q	1,351,812 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年6月28日開催の第178回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1000株から100株に変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 7円00銭
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 期末 29円48銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を受けて雇用・所得環境の改善傾向が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。先行きに関しましても、緩やかな金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、緩やかな回復が続くことが見込まれますが、米中貿易摩擦の長期化及びそれに伴う中国経済の減速等の懸念材料から、企業の景況判断が悪化するなど、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、国内販売台数が足元前年比微増となっており、総じて堅調に推移しております。

鉄鋼産業は、中国の粗鋼生産増加が続いており、また米国の鉄鋼輸入制限措置などの需要下振れリスク要因もあって、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億4千6百万円と前年同四半期比9.2%増加いたしました。利益面では、営業利益は4億2千1百万円（前年同四半期比9.1%増）、経常利益は4億6千4百万円（前年同四半期比15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、台風21号・24号の被害額を特別損失に計上したこともあり2億7千万円（前年同四半期比6.5%増）にとどまりました。

①事業の分野別業績

casting市場向けは、自動車関連産業の堅調さを受け、売上高は32億6千万円（売上高比率45.5%）と前年同四半期比6.5%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉工事の受注増等により、売上高は11億6千3百万円（売上高比率16.3%）と前年同四半期比14.1%増加いたしました。

溶解炉・環境市場向けは、築炉工事の受注増等により、売上高は18億8千6百万円（売上高比率26.4%）と前年同四半期比9.2%増加いたしました。

海外市場向けは、北米・タイ向け出荷の増加等により、売上高は5億4千万円（売上高比率7.6%）と前年同四半期比24.1%増加いたしました。

不動産事業は、テナントの入れ替り等の一時的な影響により、売上高は2億9千7百万円（売上高比率4.2%）と前年同四半期比1.1%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等事業が48億4百万円（売上高比率67.2%）と前年同四半期比9.2%増加いたしました。原材料価格上昇等の影響により営業利益は4億6千5百万円と前年同四半期比0.4%減少いたしました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は20億4千6百万円（売上高比率28.6%）と前年同四半期比10.9%増加し、営業利益は2億4百万円と前年同四半期比39.6%増加いたしました。不動産事業は2億9千7百万円（売上高比率4.2%）と前年同四半期比1.1%減少し、営業利益は1億6千2百万円と前年同四半期比0.3%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比6億円（9.3%）増加し、70億4千9百万円となりました。主として、新たに導入したCIP装置（特殊プレス）のリースバックによるその他（未収入金）の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比2千2百万円（0.5%）減少し、45億2千6百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億7千8百万円（5.3%）増加し、115億7千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比5億4百万円（12.6%）増加し、45億1千9百万円となりました。主として、短期借入金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比3千2百万円（1.2%）増加し、26億6千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比4千2百万円（1.0%）増加し、43億9千3百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.0%（前連結会計年度末は39.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。